

平成29年2月8日

記者発表資料

平成29年度当初予算（案）主要施策の概要

環境農政局

問合せ先
環境農政局総務室
企画調整担当課長 醍醐 電話 045-210-4011

目 次

1	平成29年度当初予算(案)前年度比較表	1
2	平成29年度環境農政局主要事業体系	2
3	平成29年度当初予算重点項目	6
(1)	地球温暖化対策の推進	6
(2)	循環型社会づくりの推進	8
(3)	自然環境の保全・再生と活用	9
(4)	水源環境保全・再生への取組み(水源環境保全・再生事業会計)	10
(5)	神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開	12
4	主要事業の概要	14
	地球温暖化対策の推進	14
1	地球環境保全の推進	
2	省エネルギー対策の推進	
3	環境分野における広域連携・国際交流の推進	
4	適応策	
5	県の率先実行の推進	
	循環型社会づくり	15
	生活環境の保全	16
	自然環境の保全・再生と活用	17
1	丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用	
2	水源環境保全・再生への取組み	
3	地域の特性を生かした多彩な森林づくり	
4	都市のみどりの保全と活用	
5	里地里山の保全と活用	
6	鳥獣被害対策の推進	
7	生物多様性保全の基盤整備	
	農林水産業の活性化	21
1	農業の振興	
2	畜産業の振興	
3	林業の振興	
4	水産業の振興	
	大規模な災害への対応力の強化	28

(注)「平成29年度当初予算(案)主要施策の概要」の各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため符合しないことがあります。

1 平成29年度当初予算（案）前年度比較表

（一般会計）

（単位：百万円、％）

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 (案) A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度 比 A/B	平成 29 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	10,503	11,060	95.0	336	537	1,390	8,238	
(項)環境管理費	8,214	8,179	100.4	25	-	3	8,185	
(項)環境保全 対策費	933	1,566	59.6	19	224	913	222	
(項)自然保護費	1,354	1,314	103.0	291	313	474	275	
(款) 農 林 水 産 業 費	16,291	14,648	111.2	3,894	2,218	2,282	7,895	
(項) 農 業 費	2,624	1,323	198.4	824	101	711	988	
(項) 畜 産 業 費	273	534	51.2	19	17	72	164	
(項) 農 地 費	2,405	2,129	112.9	1,138	659	357	250	
(項) 林 業 費	8,202	8,152	100.6	994	917	761	5,529	
(項) 水 産 業 費	2,785	2,508	111.0	918	524	379	962	
(款) 災 害 復 旧 費	283	281	100.5	159	100	-	24	
(項) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	283	281	100.5	159	100	-	24	
小 計	27,077	25,990	104.2	4,390	2,855	3,673	16,158	
						31	31	その他 特定収入
一般会計 計	27,077	25,990	104.2	4,390	2,855	3,704	16,126	

（特別会計）

水源環境保全・再 生事業会計	8,387	8,401	99.8					
農業改良資金会計	128	110	116.2					
恩賜記念林業振興 資金会計	145	145	100.1					
林業改善資金会計	51	47	108.8					
沿岸漁業改善資金 会計	139	125	111.4					
特別会計 計	8,852	8,830	100.2					

環境農政局合計	35,930	34,820	103.2					
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--	--

2 平成29年度環境農政局主要事業体系

地球温暖化対策の推進

	事業名	予算額
1 地球環境保全の推進	(1) 地球温暖化対策推進条例施行費(一部) (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部) (3) 環境学習推進事業費 (4) 環境影響評価条例運営費	600万円 106万円 642万円 711万円
2 省エネルギー対策の推進	(1) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 (2) 省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費 (3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費	1,634万円 516万円 270万円
3 環境分野における広域連携・国際交流の推進	(1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金 (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部)	8,645万円 170万円
4 適応策	(1) 地球温暖化適応策調査研究費	392万円
5 県の率先実行の推進	(1) 環境活動推進事業費(一部) ⑨ (2) 省エネルギー対策推進事業費	186万円 350万円

循環型社会づくり

1 循環型社会づくり	(1) 廃棄物総合対策推進事業費(一部) ⑨ (2) 循環型社会づくり推進事業費 (3) 産業廃棄物情報管理等推進費(一部) (4) 海岸清掃事業負担金 (5) 廃棄物不法投棄対策推進費 (6) 産業廃棄物最終処分場費 一部 ⑨ (7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	278万円 200万円 91万円 650万円 1,047万円 4億8,839万円 1億7,240万円
------------	--	--

生活環境の保全

1 生活環境の保全	(1) 大気汚染監視用機器更新費 (2) ORVR車普及啓発事業費 (3) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 (4) 自動車排出NOx・PM総量削減対策推進事業費 (5) 水質常時監視費 (6) 地下水・土壌保全対策推進費 (7) 化学物質環境保全対策事業費 (8) 化学物質水域環境調査事業費 (9) ダイオキシン対策推進事業費 (10) アスベスト環境調査事業費	3,172万円 82万円 892万円 928万円 4,060万円 645万円 259万円 91万円 1,082万円 308万円
-----------	---	--

印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

⑨印は、平成29年度新規事業です。

自然環境の保全・再生と活用

	事業名	予算額
1 丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用	(1) 自然公園施設整備費 (2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 (3) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費(再掲) (4) 指定管理鳥獣捕獲等事業費(再掲) (5) かながわパークレンジャー等活動推進費 (6) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 (7) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村)(再掲)	3億1,730万円 2億3,657万円 2,415万円 400万円 1,046万円 3,500万円 93万円
2 水源環境保全・再生への取組み	一部 ⑨ (1) 水源の森林づくり事業費 (2) 水源林土壌保全対策事業費 (3) 高齢級間伐促進事業費 (4) 市町村事業推進費 (5) 相模川水系県外上流域対策費 (6) 水環境モニタリング調査費 (7) 県民会議等運営費 (8) 県民参加森林づくり活動事業費 (9) 流域環境保全行動推進事業費	29億3,391万円 2億4,460万円 500万円 16億2,829万円 3,821万円 1億5,155万円 4,730万円 6,823万円 226万円
3 地域の特性を生かした多彩な森林づくり	(1) 造林事業費 (2) 治山事業費 (3) 保安林改良事業費	8,502万円 8億6,827万円 1億2,900万円
4 都市のみどりの保全と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費 (2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 (3) 小網代の森施設整備費 (4) 小網代の森維持管理費 (5) 地域制緑地維持管理費 (6) 古都緑地維持管理費	2億 646万円 4,384万円 5,550万円 1,076万円 2,013万円 1億5,521万円
5 里地里山の保全と活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助 (2) 里地里山保全推進費	815万円 144万円
6 鳥獣被害対策の推進	⑨ (1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ⑨ (2) 鳥獣被害対策負担軽減支援費 ⑨ (3) 鳥獣利活用推進事業費補助 (4) 鳥獣被害対策事業費補助(団体) <市町村分は政策局対応> (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助(団体) ⑨ (6) 鳥獣被害防止特別措置事業費 (7) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費 (8) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 (9) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村) (10) 特定外来生物対策事業(生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部)(再掲)	3,551万円 410万円 1,500万円 117万円 5,000万円 350万円 2,415万円 400万円 93万円 105万円
7 生物多様性保全の基盤整備	(1) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 ⑨ (2) 神奈川県レッドデータブック更新事業費	504万円 293万円

農林水産業の活性化

	事業名	予算額
1 農業の振興	(1) 県産品ブランド推進事業諸費	424万円
	(2) 6次産業化ネットワーク活動支援事業費	1,519万円
	(3) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	2億5,925万円
	⑨ (4) フLOWERセンター大船植物園改修工事費	5億5,500万円
	(5) 農業技術センター試験研究費	7,482万円
	(6) 産地活性化事業費	2億3,589万円
	(7) 農作業受託型企業参入促進事業費	168万円
	(8) 薬膳料理用農産物実証栽培事業費	200万円
	(9) 経営所得安定対策等推進事業費	1,611万円
	(10) 農薬安全対策事業費	143万円
	(11) 担い手育成資金等利子補給等事業費	1,344万円
	(12) 農業の担い手育成事業費	294万円
	⑨ (13) トップ経営体育成支援事業費	400万円
	⑨ (14) 女性の農業進出促進支援事業費	820万円
	(15) 就農支援資金	150万円
	(16) 農業人材力強化総合支援事業費	1億9,677万円
	(17) 農業経営法人化等支援事業費	343万円
	(18) 環境保全型農業直接支払事業費補助	414万円
	(19) 特殊病害虫緊急防除事業費	7億1,969万円
	(20) 農業農村理解促進費	106万円
	(21) 農道整備事業費	10億6,600万円
	(22) 県営ほ場整備事業費	8,000万円
	(23) 県営かんがい排水事業費	1億4,000万円
	(24) 農村振興総合整備事業費	3,000万円
	(25) 農村振興総合整備事業費補助	1億 325万円
	(26) 農業用施設防災対策事業費	1億4,250万円
	(27) 中高年ホームファーマー事業費	807万円
	(28) オレンジホームファーマー事業費	157万円
	(29) かながわ農業サポーター事業費	580万円
	(30) 農地売買支援事業費補助	496万円
	(31) 農地中間管理機構事業推進費補助	3,386万円
	(32) 機構集積協力金補助(国庫)	808万円
	⑨ (33) 機構集積協力金補助(単独事業)	500万円
2 畜産業の振興	⑨ (1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	500万円
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	627万円
	(3) 畜産バイオマスリサイクル推進事業費	497万円
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	523万円
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	102万円
	(6) 家畜伝染病予防事業費	1,863万円
	(7) BSE特別対策事業費	561万円
	(8) 畜産技術センター試験研究費	3,373万円
	(9) 養豚対策費	1,837万円
	(10) 地域資源飼料化技術開発事業費	51万円
	一部 ⑨ (11) 大野山乳牛育成牧場費	4,300万円
3 林業の振興	(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助	190万円
	(2) 県産木材活性化対策費補助	150万円
	(3) 県産木材普及促進事業費	83万円
	(4) 木造公共施設等整備費補助	6,180万円
	(5) 未利用間伐材等活用機材整備費補助	432万円
	(6) 間伐材搬出促進事業費	2億9,802万円
	(7) かながわ森林塾推進事業費	6,644万円
	(8) 林道開設事業費	1億9,402万円
	(9) 林道改良事業費	6億4,857万円

印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

⑨印は、平成29年度新規事業です。

4 水産業の振興

事業名	予算額
(1) 漁業管理制度推進事業費	58万円
(2) あゆ種苗生産委託事業費	4,534万円
(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	327万円
(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	474万円
⑨ (5) 資源管理型栽培漁業推進事業費	196万円
(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	164万円
⑨ (7) 県産魚介類販売促進事業費	100万円
(8) 漁業就業支援事業費	88万円
(9) 水産業経営改善強化促進事業費補助	9,275万円
(10) 漁業共済掛金補助金	2,007万円
(11) 漁場環境保全活動支援事業費	153万円
(12) 水産技術センター試験研究費	7,097万円
(13) 水産業改良普及活動費	115万円
(14) 種苗量産技術開発事業費	660万円
⑨ (15) 栽培漁業施設整備事業費	730万円
(16) 水産動物保健対策事業費	72万円
⑨ (17) 漁業取締船建造費	4億5,100万円
(18) 漁港整備事業費	17億6,835万円

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農道整備事業費（再掲）	10億6,600万円
(2) 農業用施設防災対策事業費（再掲）	1億4,250万円
(3) 治山事業費（再掲）	8億6,827万円
(4) 保安林改良事業費（再掲）	1億2,900万円
(5) 漁港整備事業費（再掲）	17億6,835万円
(6) 農地及び農業用施設災害復旧費	1,890万円
(7) 林業施設災害復旧費	1億2,450万円
(8) 水産業施設災害復旧費	1億4,000万円

3 平成29年度当初予算重点項目

(1) 地球温暖化対策の推進

「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づく取組みを推進し、化石燃料に依存したエネルギー多消費型の社会から、地球環境の負荷が少ない低炭素社会への転換のため、事業者及び県民の自主的な地球温暖化対策の促進を図るとともに、地球温暖化の影響への適応を図る。

区 分		平成29年度の主な事業と予算額	
部門別 の二酸化 炭素削減 対策	1 産業・業務 部門	事業活動における対策等	3,722万円
		<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 600万円〔環境農政局〕 一定規模以上の事業活動について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策の一層の促進を図る。 ・中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 1,634万円〔環境農政局〕 中小規模事業者の省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を促進するため、中小規模事業所及び中小テナントビルに対し省エネルギー診断等を実施するほか、省エネルギー相談会を開催する。 ・省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費 516万円〔環境農政局〕 県が経営専門家等と連携して、省エネルギー診断を受診した中小規模事業者を対象に、診断時に提案した対策の実行を支援するため、専門家を派遣する等、きめ細かな支援を行う。 ・フロンティア資金〔産業労働局〕 県の認定を受け省エネルギー設備等の導入を行う中小企業への金融支援を行う。 	
	建築物の省エネルギー化等	2,200万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 600万円（再掲）〔環境農政局〕 一定規模以上の事業活動・建築物について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策の一層の促進を図る。 ・Z E B導入費補助 2,200万円〔産業労働局〕 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Z E B）の導入を促進するため、Z E Bの実現を目指すモデル事業を公募し、Z E Bを導入する経費に対して補助する。 		5,922万円
2 家庭部門	低炭素型のライフスタイルの促進	106万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 106万円〔環境農政局〕 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」の普及を図るとともに、地球温暖化対策に係る情報発信を行う。 		
3 運輸部門	住宅の省エネルギー化及び省エネルギー家電や機器の導入等	1億 270万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭向け省エネルギー行動促進事業費 270万円〔環境農政局〕 県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、家電販売店等と連携した省エネ家電買替キャンペーンを実施するとともに、既存住宅の省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。 ・Z E H導入費補助 1億円〔産業労働局〕 省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入を促進するため、Z E Hを導入する経費に対して補助する。 		1億 376万円
4 廃棄物部門	環境負荷の少ない自動車等の利用促進	1億5,107万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車導入費補助 1億 112万円〔産業労働局〕 燃料電池自動車（F C V）の初期需要の創出に向け、個人や事業者がF C Vを導入する経費に対して補助する。 ・水素ステーション整備費補助 4,000万円〔産業労働局〕 燃料電池自動車（F C V）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者が水素ステーションを整備する経費に対して補助する。 ・次世代自動車普及促進事業費 588万円〔産業労働局〕 電気自動車（E V）及び燃料電池自動車（F C V）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、E V及びF C Vを活用した普及啓発イベント等を、市町村、事業者等と協力して実施する。 		
5 再生エネルギー等の分散型電源の導入促進	交通流の円滑化等		
	<ul style="list-style-type: none"> 自動車専用道路をはじめとする幹線道路網の整備、交通のボトルネックの解消などにより、交通の流れを改善する。〔県土整備局〕 		1億5,107万円
部門横 断的 な二酸化 炭素削減 対策	廃棄物の排出抑制等の推進	1,494万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新循環型社会づくり推進事業費（一部） 162万円〔環境農政局〕 食品廃棄物及び製造業から排出される廃プラスチック等のリサイクルへの取組みを強化し、資源循環の推進を図る。 		1,494万円
再生エネルギー等の分散型電源の導入促進	再生可能エネルギー等の分散型電源の導入拡大	7,967万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新自家消費型太陽光発電等導入費補助 2,500万円〔産業労働局〕 固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等を導入する経費に対して補助する。 ・地域主導再生可能エネルギー事業費補助 2,500万円〔産業労働局〕 エネルギーの地産地消を進めるため、N P O法人等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業の初期投資費用に対して補助する。補助金の交付を受けた事業者は、発電開始後、固定価格買取制度を利用して売電し、補助金額を20年かけて県に納付する。 		
安定した分散型電源の導入拡大	安定した分散型電源の導入拡大	1億1,000万円	
	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池導入費補助 6,000万円〔産業労働局〕 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電池を導入する経費に対して補助する。 		1億8,967万円

二酸化炭素削減策	6 環境・エネルギー産業の振興 159万円	エネルギー関連産業への参入促進等 159万円 ・スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 159万円〔産業労働局〕 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
	7 低炭素型のまちづくり 1,000万円	地域における効率的なエネルギー利用の促進等 1,000万円 ・地域電力供給システム整備事業費補助 1,000万円〔産業労働局〕 神奈川の電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、地域電力供給システムを整備する経費に対して補助する。	1,000万円
二酸化炭素吸収源対策	8 森林等の整備・保全 3億8,435万円	県産木材等の有効活用 3億8,435万円 ・間伐材搬出促進事業費 2億9,699万円〔環境農政局〕 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。 ・木造公共施設等整備費補助 6,180万円〔環境農政局〕 県産木材の利用促進を図るため、学校法人や市町村等が行う、県産木材を使用した木造施設整備や内装木質化の整備に対し補助する。 ・未利用間伐材等活用機材整備費補助 432万円〔環境農政局〕 森林整備により発生する間伐材等（低質材）を有効活用するため、事業主体が行う未利用間伐材等活用機材（グラップル等）の導入に対し補助する。	3億8,435万円
		森林の整備・保全 森林の適切な管理を行うことにより森林吸収量確保を図るため、私有林の公的管理・支援や県有林等の適正管理、保安林の管理保全等を推進する。〔環境農政局〕	
		緑地の保全及び緑化の推進 ・古都及び緑地保全事業費〔環境農政局〕 都市部のみどりを保全するため、緑地の買入れ等を行う。 ・都市公園の整備・維持管理〔県土整備局〕	
温暖化対策を支える取組	9 地球温暖化対策教育 3,914万円	学校教育等における環境教育の推進 3,914万円 ・環境学習推進事業費 642万円〔環境農政局〕 環境教育を支援するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を行う。	3,914万円
	10 広域連携・国際環境協力 3億 413万円	近隣自治体等と連携した温暖化対策や国際環境協力の推進 3億 413万円 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円〔環境農政局〕 九都県市が連携して、節電及び地球温暖化防止キャンペーンなどの普及啓発事業や環境分野における国際協力事業を実施する。 ・（公財）地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円〔環境農政局〕	3億 413万円
11 適応策 392万円	農業・林業・水産業 392万円 ・地球温暖化適応策調査研究費 392万円〔環境農政局〕 気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について調査研究や技術開発を行う。	392万円	
	水環境・水資源 ・東京湾貧酸素水塊対策研究費〔環境農政局〕 溶存酸素が極めて少ない貧酸素水塊の発生による漁業への影響の緩和策を検討するため、海域での詳細な実態把握や動向の予測、室内及び海域での実験等による緩和手法の研究を行う。 ・水資源に係る適切な施設整備及びダム管理〔企業庁〕		
	自然生態系 生物の分布や個体群の変化について、情報収集等により把握する。〔環境農政局〕		
	自然災害、都市生活 施設整備等のハード対策に取り組むとともに、避難体制の整備等のソフト対策を促進する。〔安全防災局、県土整備局〕 災害が発生した場合においても安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機電源付加装置等の整備に取り組む。〔警察本部〕		
	健康 熱中症予防のため普及啓発や注意喚起を行うとともに、熱中症対策に関する情報提供を行う。〔保健福祉局〕 光化学スモッグが発生した際の健康被害を防止するため、光化学スモッグ注意報等発令時における県民への周知の迅速化に取り組む。〔環境農政局〕		
計		12億6,182万円	
12 県の率先実行 28億7,695万円	全庁的な取組み 3億9,604万円 ・（新）省エネルギー対策推進事業費 350万円 県有施設のエネルギー使用等に係る実態調査を行い、省エネルギー対策に関する運用手順書を作成する。 ・再生可能エネルギーの導入 3億 634万円 えん堤等を利用した小水力発電設備の建設工事等を行う。	3億9,604万円	
	各エネルギー管理者が行う主な取組み 24億8,090万円 ・【知事部局】相模川流域下水道事業費等 21億 95万円〔県土整備局〕 環境配慮型の焼却設備の導入などにより、温室効果ガスの排出抑制を図る。 ・【企業庁】浄水場のポンプ設備の省エネ改修等 8,263万円 ・【警察本部】信号機のLEDへの転換（車両用（900灯程度）、歩行者用（1,200灯程度）） 2億9,731万円	24億8,090万円	
計		28億7,695万円	
（注2）は、地球温暖化対策のための事業費を切り分けることが困難なため、予算額は記載していません。		合計	41億3,878万円

(2) 循環型社会づくりの推進

循環型社会づくりを推進するため、廃棄物の排出抑制・再利用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進する。

平成29年度の主な事業	予算額
1 資源循環の推進	106億751万円
<p>3Rの普及促進 県が行うリサイクル製品認定制度など、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組みを普及し、環境にやさしい生活スタイルの実践を推進する。また、食品関連事業者を対象としたセミナー等を開催する。</p> <p>・新 循環型社会づくり推進事業費（一部） 162万円〔環境農政局〕</p>	194万円
<p>多量排出事業者等による3Rの取組促進 多量排出事業者等が提出する報告書を集計・分析し、業種ごとの3Rの取組状況の推移や、参考となる取組事例等の情報提供を行い、事業者の3Rに向けた取組みを支援する。</p>	246万円
<p>流木等の再資源化【企業局】 ダム湖に流入する流木等をチップ化し、再資源化を進める。</p>	6,237万円
<p>建物の長寿命化への取組み【総務局、県土整備局、教育局】 県有施設等の適切な維持管理により建物の長寿命化を推進し、建設廃棄物の発生を抑制する。</p>	66億7,415万円
<p>上下水道汚泥の再生利用の推進【県土整備局、企業局】 処理過程で発生する汚泥の減量化や再生利用の取組みを進める。</p>	37億7,254万円
<p>家畜排せつ物のたい肥化処理の推進 畜産経営に伴い生じる家畜排せつ物について、環境保全の指導やたい肥としてリサイクルするための畜産環境機械等のリース事業に対して補助する。</p>	144万円
<p>その他【環境農政局、県民局、保健福祉局、産業労働局、県土整備局、教育局】 学校や家庭、地域における環境教育・環境活動を支援するため、情報提供・相談体制の強化や仕組みづくりなどを進める。</p>	9,259万円
2 適正処理の推進	10億4,689万円
<p>産業廃棄物管理票交付等状況報告事業費 産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を未然に防止するため、排出事業者から提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書を電子データ化する。</p>	91万円
<p>産業廃棄物最終処分場の適正な運営 本県の産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置された「かながわ環境整備センター」の運営を行う。</p>	4億8,839万円
<p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物等適正処理の推進【環境農政局、企業局、教育局】 中小企業等のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の負担を軽減するため、独立行政法人環境再生保全機構に対して、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の一部を拠出する。 また、平成28年度までに実施したPCB廃棄物等の掘り起こし調査の未回答者に対して、再調査を実施するとともに、県機関が保管するPCB廃棄物等の処理及び処理に必要な調査等を行う。</p> <p>・新 県有施設PCB廃棄物等処理費 1億2,468万円〔環境農政局〕 ・新 教育施設PCB廃棄物等処理費 1億7,596万円〔教育局〕</p>	4億5,836万円
<p>海岸清掃事業負担金 海岸の良好な環境や景観を保全するため、（公財）かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担する。</p>	650万円
<p>廃棄物不法投棄等対策の推進 不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。</p>	1,047万円
<p>その他【環境農政局、県土整備局】 県管理地等において、不法投棄物の撤去を行うなど、地域の実情に応じた取組みを進める。</p>	8,223万円

合 計 **116億5,440万円**

(3) 自然環境の保全・再生と活用

次世代に継承する豊かな自然環境の保全・再生と活用を図るため、丹沢大山、里地里山や都市のみどりの保全と活用などを地域やNPOなどと連携して取り組むとともに、野生鳥獣による農業被害及び生活被害を軽減するため、地域が主体となった鳥獣被害対策を推進する。

平成29年度の主な事業		予算額
1	丹沢大山の自然再生と活用	9,408万円
	<p>ブナ林等の再生 丹沢大山の自然環境の劣化に対応するため、ブナハパチの防除や植生保護柵の設置等の手法を組み合わせたブナ林等の再生の取組みを実施する。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 2,940万円</p>	2,940万円
	<p>ニホンジカの管理 丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲や生息環境調査などに取り組む。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 1億8,794万円（再掲） ・特定鳥獣保護管理対策事業費（一部） 1,030万円（再掲） ・指定管理鳥獣捕獲等事業費 400万円（再掲）</p>	(下記4で計上)
	<p>適正利用に向けた取組み 丹沢大山の適正利用を図るため、登山道の維持補修など県民と連携・協働した取組みを進めるとともに、パークレンジャー等によるマナーの普及啓発に取り組む。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 1,922万円 ・かながわパークレンジャー等活動推進費 1,046万円 ・環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 3,500万円</p>	6,468万円
2	都市のみどりの保全と活用	4億9,193万円
	<p>都市部の緑地や「小網代の森」の保全と活用 都市部のみどりを保全するため、緑地の買入れや維持管理に取り組むとともに、NPOなどとも連携し、貴重な自然環境を有する小網代の森を環境学習の場として活用するため、適正な維持管理を図るほか、利用者のためのトイレ設置工事等を行う。 ・古都及び緑地保全事業費 2億5,031万円 ・地域制緑地の維持管理 1億7,535万円 ・小網代の森の維持管理と施設整備 6,626万円</p>	4億9,193万円
3	里地里山の保全と活用	960万円
	<p>里地里山の保全活動への支援や普及啓発活動の実施 多様な生物を育み、生活文化を伝承する場など、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図るため、保全活動を行う団体への支援や普及啓発活動に取り組む。 ・認定協定活動団体支援事業費補助 815万円 ・里地里山保全推進費 144万円</p>	960万円
4	鳥獣被害対策の推進	3億2,634万円
	<p>鳥獣被害対策の推進 野生鳥獣による農業被害や生活被害の軽減に向けて、「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策への支援を行う。また、ニホンザル及びニホンザルの管理や外来鳥獣対策に取り組む。 ・新 地域ぐるみの鳥獣被害対策の支援の強化 3,551万円 ・新 新たな技術の活用による鳥獣被害対策の負担軽減 410万円 ・新 ジビエの活用を通じた捕獲体制の強化 1,500万円 ・国の交付金を活用した市町村等への財政的支援 5,000万円 ・新 有害鳥獣の行動分析等 350万円 ・ニホンジカの管理 2億 224万円 ・ニホンザルの管理 1,385万円 ・ヤマビル対策等への財政的支援 211万円 ・特定外来生物対策事業(生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部) 105万円(再掲)</p>	3億2,634万円
5	生物多様性保全の基盤整備	798万円
	<p>生物多様性保全の基盤整備 平成28年3月に策定した「かながわ生物多様性計画」の着実な推進を図るため、基礎的情報の整備を進めるとともに、県民や事業者などが生物多様性を理解し、生物多様性に配慮した行動や保全のための行動をとることを促進する取組みを行う。 また、生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価した県レッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。 ・生物多様性保全基盤整備事業推進費 504万円 ・新 神奈川県レッドデータブック更新事業費 293万円</p>	798万円
合 計		9億2,993万円

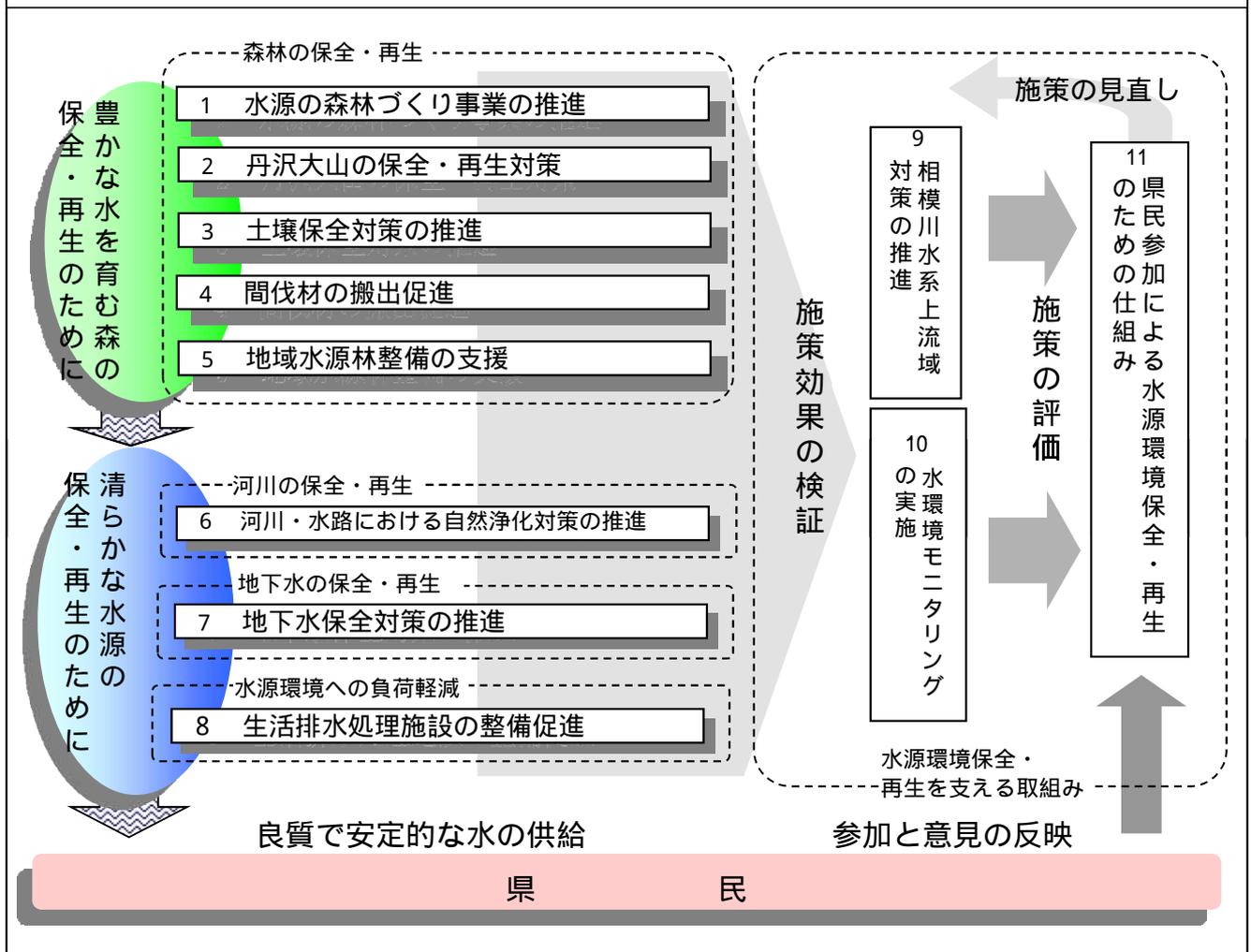
(4) 水源環境保全・再生への取組み（水源環境保全・再生事業会計）

水源環境保全・再生の取組みを効果的かつ着実に推進するため策定した「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、11の特別対策事業を推進する。

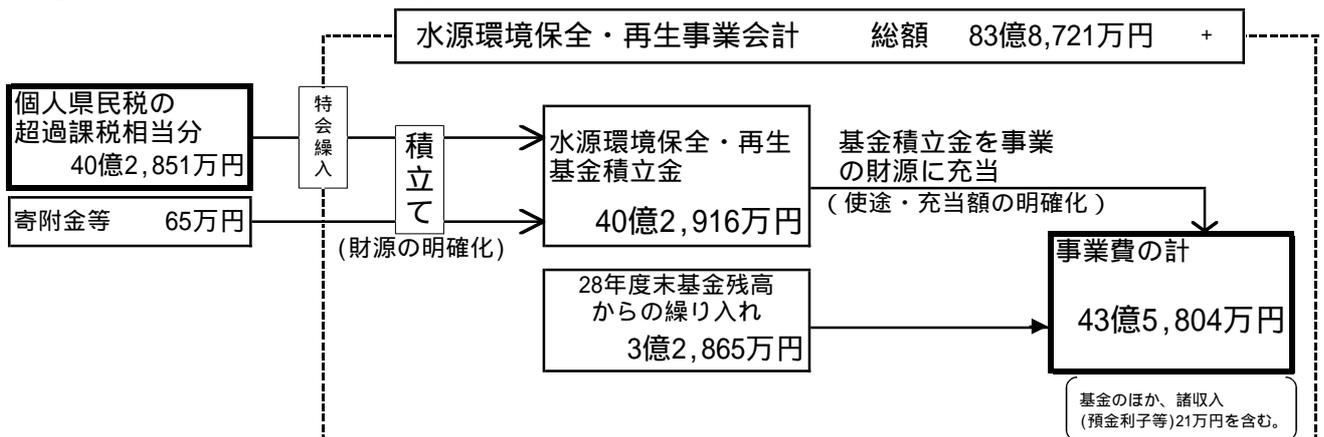
これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。

事業の財源とその用途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第3期実行5か年計画の11事業（体系図）



事業費及び資金の流れの概要



水源環境保全・再生事業の展開

1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		30億9,847万円	
一部(新)	水源の森林づくり事業の推進 *1	水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な不可欠な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	16億7,346万円
	丹沢大山の保全・再生対策 *2	丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。	2億7,157万円
	土壌保全対策の推進 *3	森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	2億4,460万円
	間伐材の搬出促進 *4	間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	2億9,802万円
	地域水源林整備の支援 *5	荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	6億1,080万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		10億2,249万円	
	河川・水路における自然浄化対策の推進 *6	生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。	2億4,380万円
	地下水保全対策の推進 *7	将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億2,290万円
	生活排水処理施設の整備促進 *8	水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域（ダム集水域を除く）において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	6億5,579万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		2億3,707万円	
	相模川水系上流域対策の推進 *9	相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。	3,821万円
	水環境モニタリングの実施 *10	水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。	1億5,155万円
	県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み *11	県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。	4,730万円

合計 43億5,804万円

(注) *印を付した番号は、「第3期実行5か年計画の11事業(体系図)」の事業番号に対応するものです。

(5) 神奈川の特色を生かした農林水産業の展開

都市に立地した神奈川の農林水産業の特徴を生かして、新鮮で安全・安心な県民の求める「食」の提供を推進するとともに、県産木材の有効活用の促進や、水産資源の回復と有効利用の促進を図る。

平成29年度の主な事業		予算額
1	県民の求める「食」の提供の推進	5億4,740万円
	6次産業化ネットワーク活動支援事業費 農林漁業者の生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置して、6次産業化を目指す農林漁業者を支援する。	1,519万円
	産地活性化事業費 収益力強化に取り組む野菜等の産地において、高収益な作物・栽培方法への転換を図るため、農業者等が新たに施設を整備する事業等に対して補助する。	2億3,589万円
	薬膳料理用農産物実証栽培事業費 県西地域を中心とした未病対策を進めるため、飲食店等で今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験ほ場を設置して栽培方法を普及することにより、地域農業者による生産拡大を図る。	200万円
	意欲ある若手農業者の育成確保 次世代のかながわ農業を担う意欲ある農業者を育成・確保するため、所得が不安定となる就農前後に給付金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者に育成するために、技術指導や経営能力の向上を支援する。	1億9,906万円
	⑨ 県内農業生産の維持に向けたトップ経営体の育成 地産地消による医食農同源の促進に向け、本県の農業生産を維持するため、リタイアする農家の農業生産を引き受けられる優れた経営体の育成を図るとともに、女性の農業進出を促進する。	1,220万円
	中高年ホームファーマー事業費 県が耕作放棄地を借り入れて農園を開設し、企業などを退職して時間に余裕のある中高年者などに広い面積の農地で耕作してもらうとともに、栽培研修を行い、農地の有効活用を図る。	964万円
一部	⑨ 意欲ある担い手への農地集積の促進 意欲ある担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用して農地の賃貸借を促進するとともに、農地の出し手へ協力金を交付する市町村に対し補助する。	5,191万円
	⑨ かながわ畜産物生産拡大推進事業 国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給し、海外や県外に負けない生産体制を整える。	500万円
	県産畜産物のブランド化と酪農活性化対策の推進 県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に取り組む。 また、本県酪農の活性化を図るため、酪農関係機関と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化の推進等に取り組む。	1,151万円
	畜産環境対策 家畜排せつ物について、リサイクル資源としての有効活用を推進するため、環境保全の指導、技術研究を行う。 また、「畜産環境コンクール」を開催するとともに、畜産経営に起因する臭気拡散を防止するための県独自の技術開発を行う。	497万円

2	県産木材の有効活用の促進と担い手の育成	4億3,058万円
	木造公共施設等整備費補助 県産木材の利用促進を図るため、市町村や学校法人等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。	6,180万円
	未利用間伐材等活用機材整備費補助 森林整備により発生する間伐材等（低質材）を有効活用するため、事業主体が行う未利用間伐材等活用機材（グラップル等）の導入に対して補助する。	432万円
	間伐材搬出促進事業費 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	2億9,802万円
	かながわ森林塾推進事業費 林業労働力の育成・確保を図るため、かながわ森林塾において林業への就業希望者や中堅、上級技術者を対象に研修を実施する。	6,644万円
3	水産資源の回復と有効利用の促進	4億6,917万円
	複合的資源管理型漁業推進対策事業費 漁業者による資源管理の取組を支援するため、資源悪化の著しいシャコやアワビ、東京湾で重要な漁獲対象種であるマアナゴ、タチウオの生息状況などの調査・研究を行う。	327万円
	沿岸水産資源再生技術開発事業費 沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け()した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。 磯焼け・・・海藻を食べる魚（アイゴ）などが増加したことにより、海藻が食べ尽くされ藻場が消失する現象	474万円
	⑨ 資源管理型栽培漁業推進事業費 稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法を開発するとともに、推進体制を整備する。	196万円
	⑨ 栽培漁業施設整備事業費 放流する稚魚を安定的に生産するとともに、県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚を生産できるようにするため、施設の再整備に係る概略設計を行う。	730万円
	漁業就業支援事業費 高齢化が進んでいる県内漁業を活性化させるため、就業セミナーや漁業体験研修等、若者の新規就業を支援する事業を実施する。	88万円
	⑨ 漁業取締船建造費 漁業操業の秩序の維持を目的とした漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から24年が経過する漁業取締船「たちばな」の代船を建造する。	4億5,100万円

合 計 14億4,716万円

(注) 主な取組み事業のみ記載しています。

4 主要事業の概要

印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。
新印は、平成29年度新規事業です。

地球温暖化対策の推進

1 地球環境保全の推進

- (1) 地球温暖化対策推進条例施行費（一部） 600万円
一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求め
るなど、温室効果ガス削減対策の一層の促進を図る。
- (2) 地球温暖化対策普及推進費（一部） 106万円
地球環境保全に向け県民のライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10宣言」()
の普及を図るとともに、地球温暖化対策に係る情報発信を行う。
「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ」の90個の行動メニューから、自分が取り組
みたい項目を10個選んで宣言するもの
- (3) 環境学習推進事業費 642万円
環境教育を支援するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専
門家を学校に派遣するほか、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援
を行う。
- (4) 環境影響評価条例運営費 711万円
環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査
を行う。

2 省エネルギー対策の推進

- (1) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 1,634万円
中小規模事業者の省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を促進するため、県
内の中小規模事業所及び中小テナントビルに対し専門家を派遣し、省エネルギー診断を実
施するほか、省エネルギー相談会を開催する。
- (2) 省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費 516万円
省エネルギー診断を受診した中小規模事業者を対象に、診断時に提案した対策の実行を
支援するため、県が経営専門家等と連携して「省エネルギー対策フォローアップ相談体制」
を構築し、専門家を派遣する等、きめ細かな支援を行う。
- (3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費 270万円
県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、家電販売店等と連携した省
エネ家電買替キャンペーンを実施するとともに、既存住宅の省エネルギー性能の向上を図
るため、省エネリフォーム等の促進に向けた事業を実施する。

3 環境分野における広域連携・国際交流の推進

- (1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円
地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う(公財)地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部) 170万円
九都県市が連携して、節電及び地球温暖化防止キャンペーンなどの普及啓発事業や環境分野における国際協力事業を実施する。

4 適応策

- (1) 地球温暖化適応策調査研究費 392万円
気候変動に伴う環境の変化に対応し、本県の農業や漁業の経営に与える影響を最小限に抑えるための適応策について調査研究や技術開発を行う。

5 県の率先実行の推進

- (1) 環境活動推進事業費(一部) 186万円
環境配慮の取組みを県自らが率先実行として進める環境マネジメントシステムを推進するため、内部監査や研修を実施する。
- 新(2) 省エネルギー対策推進事業費 350万円
施設の運用に関する省エネルギー対策の水準の向上に資するため、県有施設のエネルギー使用等に係る実態調査を行い、分かりやすい対策の運用手順書を作成する。

循環型社会づくり

- (1) 廃棄物総合対策推進事業費(一部) 278万円
県が行うリサイクル製品認定制度など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組みを普及し、環境にやさしい生活スタイルの実践を推進する。
また、多量排出事業者等が提出する報告書を集計・分析し、業種ごとの3Rの取組状況の推移や、参考となる取組事例等の情報提供を行い、事業者の3Rに向けた取組みを支援する。
- 新(2) 循環型社会づくり推進事業費 200万円
「神奈川県循環型社会づくり計画」の計画目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、食品関連事業者を対象としたセミナー等の開催や循環資源等適正保管に係る有識者会議を行う。
- (3) 産業廃棄物情報管理等推進費(一部) 91万円
産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を未然に防止するため、排出事業者から提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書を電子データ化する。

(4) 海岸清掃事業負担金 650万円
海岸の良好な環境や景観を保全するため、(公財)かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担する。

(5) 廃棄物不法投棄対策推進費 1,047万円
不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

(6) 産業廃棄物最終処分場費 4億8,839万円
本県の産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置された「かながわ環境整備センター」の運営を行う。

一部新(7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 1億7,240万円
中小企業等のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の負担を軽減するため、独立行政法人環境再生保全機構に対して、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の一部を拠出する。
また、平成28年度までに実施したPCB廃棄物等の掘り起こし調査の未回答者に対して、再調査を実施するとともに、県機関(教育局、企業局を除く。)が保管するPCB廃棄物等の処理及び処理に必要な調査等を行う。

生活環境の保全

(1) 大気汚染監視用機器更新費 3,172万円
大気汚染濃度の県民への情報提供を確実にを行うため、PM2.5を含む大気汚染監視用機器を計画的に整備する。

(2) ORVR車普及啓発事業費 82万円
PM2.5や光化学オキシダントの原因物質の一つであるガソリンベーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)の抑制対策として有効なORVR車などの環境にやさしい自動車について、普及啓発を図るための情報発信を行う。

(3) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 892万円
大気汚染防止法に基づく優先取組物質の大気環境中濃度のモニタリング調査を行う。

(4) 自動車排出NOx・PM総量削減対策推進事業費 928万円
自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査を実施する。
また、県生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締りを行うとともに、規制内容の周知を行う。

(5) 水質常時監視費 4,060万円
水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視(モニタリング)を行う。

- (6) 地下水・土壌保全対策推進費 645万円
水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、県生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水及び土壌の汚染への迅速な対応と効果的な浄化対策指導等を行うとともに、地盤沈下対策を行う。
- (7) 化学物質環境保全対策事業費 259万円
化学物質による環境汚染を未然に防止するため、県生活環境の保全等に関する条例等に基づく事業者指導及び普及啓発を行うとともに、化学物質の排出実態に関する情報提供等を行う。
- (8) 化学物質水域環境調査事業費 91万円
化学物質による汚染の実態を把握するため、水域の化学物質環境調査を実施する。
- (9) ダイオキシン対策推進事業費 1,082万円
ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水域・土壌・地下水の環境汚染状況を把握するための常時監視を行うとともに、汚染原因究明等のための緊急調査を実施する。
- (10) アスベスト環境調査事業費 308万円
大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

自然環境の保全・再生と活用

1 丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用

- (1) 自然公園施設整備費 3億1,730万円
丹沢大山国定公園や富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道や大涌谷園地などの自然公園施設を整備する。
- (2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 2億3,657万円
丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。
- (3) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費（再掲） 2,415万円
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (4) 指定管理鳥獣捕獲等事業費（再掲） 400万円
近年、ニホンジカの定着や生息密度の上昇が見られる箱根山地において、今後のニホンジカの捕獲強化に向けた検討を行うため、試験的な捕獲を実施する。
- (5) かながわパークレンジャー等活動推進費 1,046万円
かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動との連携を強化し、自然公園の適正利用を促進する。

(6) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 3,500万円
丹沢大山における県民連携・協働事業として、環境配慮型山岳公衆トイレを設置する市町村に対して補助する。

(7) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村)(再掲) 93万円
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対し補助する。

2 水源環境保全・再生への取組み

(1) 水源の森林づくり事業費 29億3,391万円
水源かん養など森林の持つ公益的機能の向上を図り、良質な水を安定的に確保するため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。

一部新 (2) 水源林土壌保全対策事業費 2億4,460万円
森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。

(3) 高齢級間伐促進事業費 500万円
森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林エリア内の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対し補助する。

(4) 市町村事業推進費 16億2,829万円
市町村が主体的に実施する水源環境保全・再生の取組みの着実な推進を図るため、市町村が計画的に実施する事業に対して補助する。

(5) 相模川水系県外上流域対策費 3,821万円
相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。

(6) 水環境モニタリング調査費 1億5,155万円
水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。

(7) 県民会議等運営費 4,730万円
県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進するため、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営や施策の普及啓発等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。

(8) 県民参加森林づくり活動事業費 6,823万円
県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の推進役である(公財)かながわトラストみどり財団に対して補助する。

- (9) 流域環境保全行動推進事業費 226万円
上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、市民、事業者、行政が一体となった取組みを推進する。

3 地域の特性を生かした多彩な森林づくり

- (1) 造林事業費 8,502万円
森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。
- (2) 治山事業費 8億6,827万円
山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。
<実施地区> 足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか22箇所
- (3) 保安林改良事業費 1億2,900万円
自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度発揮を図るため、森林整備を実施する。
<実施地区> 愛甲郡清川村煤ヶ谷（大柵沢）ほか11箇所

4 都市のみどりの保全と活用

- (1) 古都及び緑地保全事業費 2億 646万円
鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全のための施設整備工事等を実施する。
- (2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 4,384万円
歴史的風土特別保存地区内で防災上緊急な対応が必要な地域について、防災工事等を行う。
- (3) 小網代の森施設整備費 5,550万円
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」を利活用する県民の利便性及び施設の衛生面の質の向上に資するため、利用者のためのトイレ設置工事等を行う。
- (4) 小網代の森維持管理費 1,076万円
平成26年度から一般県民の利用を開始した「小網代の森」を環境学習の場として多くの方の利活用に資するため、適正な利用と保全を図る。
- (5) 地域制緑地維持管理費 2,013万円
県が買入れた特別緑地保全地区等の地域制緑地において、適正な維持管理を行う。
- (6) 古都緑地維持管理費 1億5,521万円
県が買入れた歴史的風土特別保存地区の地域制緑地において、計画的・予防的な維持管理を行う。

5 里地里山の保全と活用

- (1) 認定協定活動団体支援事業費補助 815万円
里地里山保全条例に基づき、里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対し支援する。
- (2) 里地里山保全推進費 144万円
里地里山が生産面だけでなく良好な景観の形成など多面的機能を発揮していることを広く県民に周知するためのイベントや里地里山の体験学校を開催するほか、里地里山に見識のあるコーディネーターによる活動への助言、指導等を行う。

6 鳥獣被害対策の推進

- 新(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 3,551万円
野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、次の取組みを行うことで、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策()を行う地域や市町村に対する支援を強化する。
・有害鳥獣に関する広域的な情報収集・分析
・地域や市町村が行う対策の提案と専門的観点からの技術支援
・地域ぐるみの対策を支える人材の育成
捕獲、被害防護対策、集落環境整備の3つの取組を地域が一体となって実施
- 新(2) 鳥獣被害対策負担軽減支援費 410万円
高齢化や人口減少が進む地域において地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を持続的に実施するために、ドローン等を活用し、地域住民が行う集落周辺の調査やわなの見回り等の対策の負担を軽減する手法の実用化を検討する。
- 新(3) 鳥獣利活用推進事業費補助 1,500万円
市町村が民間事業者と連携して進める広域的なジビエ()活用を可能とするため、移動式解体処理車の購入を支援することにより、捕獲したイノシシ等を地域住民が処分する負担を軽減し、農地周辺におけるわな捕獲を強化する。
野生鳥獣の食肉
- (4) 鳥獣被害対策事業費補助(団体) <市町村分は政策局対応> 117万円
野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組みに対し補助する(市町村への補助は、政策局市町村課の「市町村事業推進交付金(地域の魅力づくり事業分)」において計上)。
- (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助(団体) 5,000万円
市町村が策定した被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策の取組みに対して、県が国からの交付金を活用し支援する。
- 新(6) 鳥獣被害防止特別措置事業費 350万円
農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。

- (7) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 2,415万円
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (8) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 400万円
近年、ニホンジカの定着や生息密度の上昇が見られる箱根山地において、今後のニホンジカの捕獲強化に向けた検討を行うため、試験的な捕獲を実施する。
- (9) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） 93万円
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対し補助する。
- (10) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部）（再掲） 105万円
特定外来生物のアライグマについて、捕獲に係るモニタリング調査を実施する。

7 生物多様性保全の基盤整備

- (1) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 504万円
「かながわ生物多様性計画」の着実な推進を図るため、基礎的情報の整備を進めるとともに、県民や事業者などが生物多様性を理解し、生物多様性に配慮した行動や保全のための行動をとることを促進する取組みを行う。
- 新(2) 神奈川県レッドデータブック更新事業費 293万円
生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価した県レッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。

農林水産業の活性化

1 農業の振興

- (1) 県産品ブランド推進事業諸費 424万円
県内の優れた農水産物について、関係団体と連携してマーケティング戦略を検討し、県産品のブランド化を推進する。また、消費者、商工業者と県内生産者とのマッチングを行い、県産品の販売を促進し、「地産地消」の推進を図る。
- (2) 6次産業化ネットワーク活動支援事業費 1,519万円
農林漁業者の生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置して、6次産業化を目指す農林漁業者を支援する。
- (3) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 2億5,925万円
県民の農業理解の促進を図るため、花き園芸やその他の農業に親しみ、学び、体験できる施設として、「花と緑のふれあいセンター（花菜ガーデン）」（平塚市寺田縄）の施設等整備、維持管理等に係るサービスの対価をPFI事業者に対して支払う。

- 新(4) フラワーセンター大船植物園改修工事費 5億5,500万円
 フラワーセンター大船植物園（鎌倉市岡本）の魅力アップを図るとともに、老朽化対策等として、しゃくやく・ぼたん園やレストハウスなどの施設改修工事を行う。
- (5) 農業技術センター試験研究費 7,482万円
 本県農業の特色を生かし、安全で安心な農産物を県民に提供するための生産・流通技術や合理的な経営に関する試験研究を行う。
- (6) 産地活性化事業費 2億3,589万円
 収益力強化に取り組む野菜等の産地において、高収益な作物・栽培方法への転換を図るため、農業者等が新たに施設を整備する事業等に対して補助する。
- (7) 農作業受託型企业参入促進事業費 168万円
 農業の新たな担い手として農作業受託型の企業参入を促進するためのコーディネート及び関係機関との連携により、企業等の新たな受託組織の運営を支援する。
- (8) 薬膳料理用農産物実証栽培事業費 200万円
 県西地域を中心とした未病対策を進めるため、飲食店等で今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験ほ場を設置して栽培方法等を普及することにより、地域農業者による生産拡大を図る。
- (9) 経営所得安定対策等推進事業費 1,611万円
 国が実施する「経営所得安定対策」を円滑に推進するとともに、市町村及び団体が行う事務に要する経費を補助する。
- (10) 農薬安全対策事業費 143万円
 農薬販売者に対する立入検査・指導及び農薬使用者に対する巡回指導を行うとともに、講習会の開催、農薬管理指導士の認定を行う。
- (11) 担い手育成資金等利子補給等事業費 1,344万円
 農業者等が建築物や構築物の造成、農機具等の取得及び農地の取得等を行うに当たり、必要な資金を借り受けた場合に支払利子の一部利子補給等を行う。
- (12) 農業の担い手育成事業費 294万円
 新規就農者の確保育成と、本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術指導及び経営管理能力向上に向けた支援を実施する。
- 新(13) トップ経営体育成支援事業費 400万円
 本県の農業生産を維持するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした財務、労務、マーケティング等の研修会を実施し、販売額3,000万円以上（畜産5,000万円以上）のトップ経営体を育成する。

- 新(14)女性の農業進出促進支援事業費 820万円
 女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるため、女性の就農希望者及び農業者に向けた研修の充実を図るほか、イメージアップのための支援を実施する。
 また、女性のアイデアを活かした新商品開発等に必要な経費について補助する。
- (15)就農支援資金 150万円
 認定新規就農者が就農するための施設の設置等に必要な資金を農業協同組合等が貸し出す際の原資を、農業協同組合等に貸し付ける。
- (16)農業人材力強化総合支援事業費 1億9,677万円
 県民の求める「食」の提供に必要な新規就農者の着実な確保と定着を図るため、就農前の研修期間の生活安定に資する資金及び経営が不安定な就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
- (17)農業経営法人化等支援事業費 343万円
 担い手の更なる経営発展を支援するため、県と関係機関で農業経営の法人化推進体制を整備し、法人化に向けた支援を実施する。
- (18)環境保全型農業直接支払事業費補助 414万円
 農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、取組面積に応じた支援を行う。
- (19)特殊病害虫緊急防除事業費 7億1,969万円
 ウメ輪紋ウイルスのまん延を防止するため、感染状況の調査を実施し、ウイルスへの感染及びその疑いのあるウメなどの木の伐採等処分を行うとともに、その処分により生ずる損失を所有者に補償する。
- (20)農業農村理解促進費 106万円
 食と農に対する県民の理解促進を図るため、親子等を対象として田んぼの生きもの調査や農業施設の見学会等を実施する。
- (21)農道整備事業費 10億6,600万円
 農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、農道の整備を行う。
 <実施地区> 広域農道小田原湯河原線(小田原市、湯河原町)ほか2地区
- (22)県営ほ場整備事業費 8,000万円
 農地の規模拡大による生産性の向上、農業経営の安定、担い手の育成に資するため、ほ場(田んぼや畑などの耕地)の区画整理、農道、水路等の整備を行う。
 <実施地区> 内山地区(南足柄市)
- (23)県営かんがい排水事業費 1億4,000万円
 農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
 <実施地区> 相模川右岸地区(厚木市)

- (24) 農村振興総合整備事業費 3,000万円
農村地域の振興に必要な農業生産基盤整備や集落道等の生活環境整備を総合的に整備する。
<実施地区> 諸磯小網代地区（三浦市）ほか1地区
- (25) 農村振興総合整備事業費補助 1億 325万円
農村地域の振興に必要な農業生産基盤整備や集落道等の生活環境整備、生態系保全等の農村環境施設、都市住民との交流施設等を、地域の実情に合わせて総合的に整備する。
<実施地区> 高部屋地区（伊勢原市）ほか3地区
- (26) 農業用施設防災対策事業費 1億4,250万円
農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等を整備・補強する。
<実施地区> 北下谷地区（愛川町）ほか4地区
- (27) 中高年ホームファーマー事業費 807万円
耕作放棄地を復旧して農園を開設し、企業を退職して時間に余裕のある中高年者などに栽培研修を行いながら広い面積の農園を貸し付けることで、農地の有効活用を図る。
- (28) オレンジホームファーマー事業費 157万円
耕作放棄された果樹園を借り受けて復旧し、都市住民に栽培研修を行いながら、温州みかん、レモンなどを苗木から育て果樹園を再生することで、農地の有効活用を図る。
- (29) かながわ農業サポーター事業費 580万円
一定の栽培技術と意欲を持った都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、耕作放棄地の復旧や農地賃借の支援を行い、農地の有効活用を図る。
- (30) 農地売買支援事業費補助 496万円
公益社団法人神奈川県農業公社が、高齢化などで耕作が困難となった農地を買い入れ、意欲ある担い手に売り渡す業務及び担い手の売渡手数料の一部を補助する。
- (31) 農地中間管理機構事業推進費補助 3,386万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。
- (32) 機構集積協力金補助（国庫） 808万円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を10年以上貸し出した地域及び個人へ協力金を交付する市町に対して補助する。
- 新(33) 機構集積協力金補助（単独事業） 500万円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を5年以上貸し出した個人へ協力金を交付する市町に対して補助する。

2 畜産業の振興

- 新(1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費 500万円
国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給することができる生産体制を整える。
- (2) かながわ酪農活性化対策事業費 627万円
本県酪農の活性化を図るため、関係機関と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化の推進等に取り組む。
- (3) 畜産バイオマスリサイクル推進事業費 497万円
家畜排せつ物をリサイクル資源としての有効活用する技術研究、畜舎等の衛生対策や環境美化の優れた取組み等を表彰する「畜産環境コンクール」を開催する。
また、畜産経営に起因する臭気拡散を低減するため、県独自の技術開発（粉塵低減開発技術）により畜産経営を支援する。
- (4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 523万円
県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に向けた取組みなど、県産畜産物の「出口戦略」を推進する。
- (5) 畜産環境機械整備事業費補助 102万円
畜産環境整備に必要な家畜ふん尿処理施設機械等の整備を図るため、畜産環境機械等のリース事業に対して補助する。
- (6) 家畜伝染病予防事業費 1,863万円
高病原性鳥インフルエンザ、ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や防疫措置等を実施する。
- (7) BSE 特別対策事業費 561万円
牛海綿状脳症対策特別措置法等に基づき、死亡牛の検査、飼料中の肉骨粉混入検査等を行う。
- (8) 畜産技術センター試験研究費 3,373万円
高能力家畜の改良増殖を図る受精卵移植技術の開発や、都市と調和した畜産経営を行うため、環境保全技術等に関する試験研究を行う。
- (9) 養豚対策費 1,837万円
養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の地域銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定対策事業基金の生産者負担金に対して補助する。

(10) 地域資源飼料化技術開発事業費 51万円
畜産物の低コスト生産を図るため、都市の中で生じる食品残さ等未利用資源の活用に向けた、家畜に対する給与試験を行う。

一部新 (11) 大野山乳牛育成牧場費 4,300万円
機能廃止した元大野山乳牛育成牧場の適正な維持管理を行うとともに、植林・防災工事及び道路敷地の測量・境界確認等を実施する。

3 林業の振興

(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助 190万円
産地の明らかな県産木材の安定供給を図るため、「かながわ県産木材産地認証木材」としての認証管理を強化する。

(2) 県産木材活性化対策費補助 150万円
林業・木材関係団体が行う県産木材に関する普及事業に対し補助することにより、県産木材の認知度を高め、利用促進を図る。

(3) 県産木材普及促進事業費 83万円
県産木材の利用をPRするため、工務店や建築士等と連携し「かながわ家づくりフェア」等を開催する。

(4) 木造公共施設等整備費補助 6,180万円
県産木材の利用促進を図るため、市町村や学校法人等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。

(5) 未利用間伐材等活用機材整備費補助 432万円
森林整備により発生する間伐材等（低質材）を有効活用するため、事業主体が行う未利用間伐材等活用機材の導入に対して補助する。

(6) 間伐材搬出促進事業費 2億9,802万円
間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。

(7) かながわ森林塾推進事業費 6,644万円
林業労働力の育成・確保を図るため、かながわ森林塾において林業への就業希望者や中堅、上級技術者を対象に研修を実施する。

(8) 林道開設事業費 1億9,402万円
林業経営の効率化と森林の適正な管理を図るため、林道の開設を行う。
<実施地区> 桧山林道（南足柄市）ほか3箇所

(9) 林道改良事業費 6億4,857万円
林道の車両通行の安全性の向上を図るため、法面保全、舗装等の局所改良を行う。
<実施地区> 唐沢林道（清川村）ほか28箇所

4 水産業の振興

- (1) 漁業管理制度推進事業費 58万円
国が実施する資源管理の対象魚種について、その漁獲量を報告するため、漁獲データの収集を行う。
- (2) あゆ種苗生産委託事業費 4,534万円
あゆの稚魚を安定的に生産し供給するため、稚魚の生産業務を民間事業者に委託し、生産した稚魚を漁業協同組合等に有償配布する。
- (3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費 327万円
漁業者による資源管理の取組みを支援するため、資源悪化の著しいシャコやアワビ、東京湾で重要な漁獲対象種であるマアナゴ、タチウオの生息状況などの調査・研究を行う。
- (4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費 474万円
沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け()した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。
海藻を食べる魚(アイゴ)などが増加したことにより、海藻が食べ尽くされ藻場が消失する現象
- 新(5) 資源管理型栽培漁業推進事業費 196万円
稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法を開発するとともに、推進体制を整備する。
- (6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費 164万円
県内水産物の消費促進を図るため、手軽に食べられる加工品の開発や普及を行うとともに、県民に県産水産物の魅力を広めるための広報を行う。
- 新(7) 県産魚介類販売促進事業費 100万円
県産魚介類の販売促進を図るため、食品スーパー等の小売店や飲食店における県内魚介類の流通・仕入実態を調査・分析し、新たな販売促進の可能性や方法を検討する。
- (8) 漁業就業支援事業費 88万円
高齢化が進んでいる県内漁業を活性化させるため、就業セミナーや漁業体験研修等、若者の新規就業を支援する事業を実施する。
- (9) 水産業経営改善強化促進事業費補助 9,275万円
県内漁業協同組合の経営改善・強化を図り、県民に水産物を安定的に供給するため、漁業協同組合が行う稚魚の放流や、合併に向けて収益改善が見込まれる事業等に対して補助する。
- (10) 漁業共済掛金補助金 2,007万円
漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。

- (11) 漁場環境保全活動支援事業費 153万円
水産資源の維持・増大に重要である漁場の環境を改善するため、漁業者等が自主的に
行う海や川での漁場環境を保全する活動に対して補助する。
- (12) 水産技術センター試験研究費 7,097万円
漁業生産の効率化、水産資源の適切な利用・維持増大や、漁場環境・生態系の保全等を
図るため、水産技術センターにおいて各種の試験研究を行う。
- (13) 水産業改良普及活動費 115万円
沿岸漁業の生産性の向上や資源管理・栽培漁業の啓発、漁家経営の改善を図るため、漁
業者に対して、地域に精通した普及指導員による普及活動を実施する。
- (14) 種苗量産技術開発事業費 660万円
沿岸域の水産資源の増大を図るため、稚魚の生産技術を開発した魚種を対象に、量産技
術の開発を行うとともに、生産した稚魚を漁業協同組合等に有償配布する。
- 新(15) 栽培漁業施設整備事業費 730万円
放流する稚魚を安定的に生産するとともに、県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚を生産
できるようにするため、施設の再整備に係る概略設計を行う。
- (16) 水産動物保健対策事業費 72万円
魚類防疫対策の推進のため、県内養殖場を対象にした魚病診断、県内養殖業者を対象に
した魚病対策技術に関する講習会及び水産用医薬品の適正使用の指導等を行う。
- 新(17) 漁業取締船建造費 4億5,100万円
漁業操業の秩序の維持を目的とした漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から
24年が経過する漁業取締船「たちばな」の代船建造を行う。
- (18) 漁港整備事業費 17億6,835万円
漁港の機能を維持するため、「特定漁港漁場整備計画」に基づいて県営漁港の整備を実
施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。
＜実施地区＞ 県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）
市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか10漁港

大規模な災害への対応力の強化

- (1) 農道整備事業費（再掲） 10億6,600万円
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、農道の整備を行う。
＜実施地区＞ 広域農道小田原湯河原線（小田原市、湯河原町）ほか2地区
- (2) 農業用施設防災対策事業費（再掲） 1億4,250万円
農業用施設の被災が、周辺地域へ影響を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路
等を整備・補強する。
＜実施地区＞ 北下谷地区（愛川町）ほか4地区

- (3) 治山事業費（再掲） 8億6,827万円
 山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行う。
 <実施地区> 足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか22箇所
- (4) 保安林改進黨業費（再掲） 1億2,900万円
 自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度發揮を図るため、森林整備を実施する。
 <実施地区> 愛甲郡清川村煤ヶ谷（大柵沢）ほか11箇所
- (5) 漁港整備事業費（再掲） 17億6,835万円
 漁港の機能を維持するため、「特定漁港漁場整備計画」に基づいて県営漁港の整備を実施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。
 <実施地区> 県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）
 市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか10漁港
- (6) 農地及び農業用施設災害復旧費 1,890万円
 県有土地改良施設の災害復旧や、市町村等が実施する農地、農業用施設等の災害復旧工事等に対して補助する。
- (7) 林業施設災害復旧費 1億2,450万円
 林業関係施設の災害について復旧する。
- (8) 水産業施設災害復旧費 1億4,000万円
 漁港施設等の災害について復旧する。